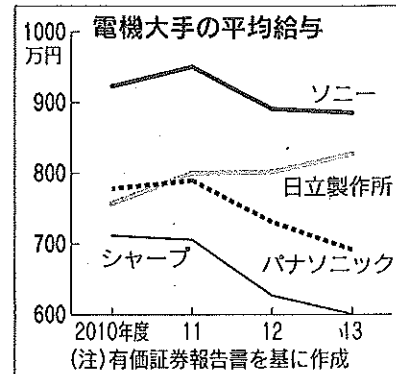


割に対する報酬をより明確に再定義した「ジョブグレード制度」を導入。社員の見込にメリハリをつける新制度の導入で、総人件費を抑えながら意欲の高い社員を登用する。最大の経営課題であるエレクトロニクス事業の黒字化と持続的な成長に向け、高コスト体質の是正に本腰を入れる。

8月上旬にも労働組合と団体交渉に入る。交渉次第だが、新制度は2015年度からの導入を目指す。現行制度は過去の実績や将来への期待も含めて評価

ソニー、高コスト是正へ

10年ぶり賃金制度改革



ソニーの新人事・賃金制度改革の骨子

- ・役割に対する報酬を明確化する
- ・人材獲得で競争する国内大手企業を参考に給与水準を再計算
- ・専門職用のキャリアを新たに設定
- ・希望の部署に異動しやすくするため、社内募集制度を刷新

20代を課長級に起用も

新制度は年功要素を完全合する大企業の水準を参考に、新制度での賃金に廃し、「現在果たしてに見直す。具体的にはパナ水準を再計算する。ソニーの年間平均給与は91万円、シャープの60万円など競合する家電メーカーと比べて高い。

ソニーは社員の高齢化が進み、管理職比率が4割超に達する。現行制度では役割と処遇のバランスが崩れ、組織の活力やスピード感がそがれていた。新制度導入では評価にメリハリをつけるため、総人件費は下がる見通しだ。

一方、人材流出を避けるため、社員のやる気を引き出す。業基盤を作り直す。

新交通システム世界展開

三菱重工 米・中東などに4拠点

三菱重工は都市型の新交通システムを世界で本格展開する。設計を直しコストを半分に引き下げた新システムを開発するほか、2年以内に米中東などに保守や営業を担う4拠点を設置する。交通渋滞や環境汚染に悩む都市の需要を取り込む。2017年度にも交通システム事業全体の受注額を13年度比約6倍の4千億円規模に引き上げる。

導入・保守費用を半減

コスト面では導入や保守を拡大。軽量化すること守などにかかる費用を従来より半分に抑える。保守・点検や修理にかかる費用も抑えられる。17年度までに実用化する。量産品の設計経験を持つ技術者を他社と連携する方針だ。

かける。

営業面では米国とドバイ、ブラジル、シンガポールの4拠点を設置する。保守サービスの拠点としても活用する。新交通システムは現在、空港内でターミナル間を結ぶ交通網などとして

に新交通システムを導入した実績を持つ。今後は鉄道、地下鉄と新交通システムを組み合わせた新たな用途を提案。交通渋滞緩和などに役立つ点を訴求し、海外の鉄道事業者などに売り込む。

三菱重工は交通システム事業として、台湾新幹線など大型プロジェクトの設計、建設、調達を一括で請け負う「EPC」事業も手掛ける。

含め年20兆円を上回る。都市部への人口集中による渋滞や環境汚染問題をインフラの拡充が進む見通しだ。

ベトナムの技術者500人に

旅行関連のシステムを手掛けるエポラブルアジア(東京・港)は、ベトナム拠点の技術者を2017年末までに現在の12倍強の5千人に増やす。人材サービスのエン・ジャパン傘下の現地法人と提携し、ベトナムで技術者の採用を強化。日本企業から受注したスマートフォンの開発体制を拡大する。

シエールガス調達拡大

東ガス 米でLNG52万ト追加

東ガスは24日、シエールガスを原料とする米国内産天然ガス(LNG)の調達を拡大すると発表。既に契約済み

東京、大阪、名古屋に本

易統計で各原燃料の価格が

前年度比1.1%増
日経広告研予測
日経広告研究所は2014年度の国内広告費の予測を見直した。今年度の広告費合計は前年度比1.8%増。今年1月時点の予測値の同1.7%増から微増となる。消費増税後の個人消費の落ち込みが懸念されたが、広告費は底堅く推移しそうだ。

上期(4~9月)の広告費は前年同期比1.7%増と予測。13年度下期

進出している日本のシステム会社では大手。日本ではLIT(情報技術)分野の技術者の不足が続く。一方、ベトナムでは技術者の人件費が日本より6~8割安いのに希望者が多く、募集を大きく上回る人材の応募があるという。エポラブルアジアは大幅な増員で、受注可能な業務を大幅に増やし事業拡大を目指す。

から約20年間輸入する。中東産などのLNGに比べ2~3割安く輸入できる見通しで、原料調達コストの低減につながる。今回購入するのは三菱商事や三井物産が権益を持つプロジェクト「キャメロン」(ルイジアナ州)